

消費税の増税延期

富山短期大学名誉教授 川中清司

所得課税減り消費税増加

所得や事業の利益に対して、所得税や法人税がかかる。所得が少なくても生活費はかかる。その支出のために消費税がかかり、庶民の暮らしにのしかかるものだ。

法人税や所得税は景気に左右され、不況で税収が減る。法人企業の70%が赤字で大企業の海外移転も進んだ。法人税は1989年度の18・9兆円をピークに2009年度では6・3兆円にまで減った。所得税は1991年度の26・7兆円から2012年度で13・3兆円に落ちた。減税政策も響いている。消費税は景気に影響されないとされる。導入時の3%が、5%から8%となり、税収は3・3兆円から16兆円に増えた。だが支出のたびに庶民の財布が痛む。結局、消費が減りGDPも伸び悩む。

消費税増税2回目の延期

消費税率の10%への引き上げが2度目の延期となった。2019年10月まで、2年半延びた。2016年11月18日の参議院本会議で可決した。

前回は2014年11月に、予定だった2015年10月から2017年4月へ1年半延ばした。12月には増税延期の信を問い、衆議院を解散し総選挙に打って出た。結果は自民党が圧勝し、過半数(241)を上回る294議席を獲得した。増税では政権を失うが、延期や減税は国民に受ける。

増税延期の新しい判断

安倍首相は、増税の再延期を昨年6月1日の記者会見で発表した。これまでは「リーマンショック級や大震災級の事態が発生しない限り、消費税増税は予定どおり実施する」「現時点でそうした事態は発生していない」と明言していた。ところが今度は「熊本地震を延期の理由にするつもりもない」としたうえで、従来の約束とは異なった「新しい判断」に立ち「参院選を通じて国民の信を問いたい」と急変した。

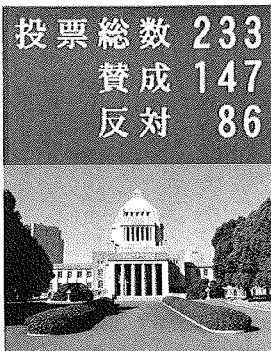
世界経済の大きなリスク

「世界経済が直面する大きなリスク」があると繰り返した。確かに中国経済の先行きが不透明で、

新興国の景気低迷も見られる。だが、楽観は許されないが市場を混乱に陥れるほどではない。今回のタイミングで先送りすると、次回はいつ増税に踏み切れるのだろうか。7月の参議院選挙の結果は、改選121のうち与党が過半数を上回る70議席を獲得、参議院の3分の2を上回る162議席を獲得した。

民間投資の喚起とインフラ整備

民進党など野党側は、アベノミクスは失敗だと攻勢を強める。安倍首相は「公約違反との批判も真摯に受け止めている」とし、今後の経済政策については「最も重要なことは構造改革を断行し、将来の成長を生み出すこと」と述べ、「現下のゼロ金利環境を最大限に生かし、未来を見据えた民間投資を大胆に喚起する」という。アベ



消費税増税は再び延期、参議院で可決。平成28年11月18日

ノミクス第1の矢は金融政策。日銀の物価上昇の目標は遠のき、景気回復の速度は遅い。第2の矢は財政政策、第3の矢は成長戦略だが、財政出動の財源は借金に頼り、再建目標から遠ざかる。

日銀、物価2%目標5回先送り

日銀は、物価上昇2%の目標達成時期を2018年度ごろへと先送りした。黒田東彦総裁は2013年3月の就任時には、2%の達成は2年程度と宣言したが果たせず、今回で5度目の先延ばしとなった。昨年11月の記者会見では、原油価格の下落や消費税増税、中国など新興国経済の減速など「想定外の要因」と繰り返し返した。

昨年2月、マイナス金利政策を導入したが、物価は下落したまま経済的効果も乏しいうえに、多方面で弊害もでてきている。アベノクスミは限界とする声も聞かれる。

増税延期で財政に穴

増税の延期で、財政赤字がさらに増える。

2016年度予算を基にした財

務省の試算では、消費税の税収は国と地方を合わせて1%で年間約2・8兆円。引き上げの見送りで、軽減税率による減収分の約1兆円を差し引いても、消費税2%分に当たる約4・6兆円分の穴があくことになる。首相が示した新たな低利貸付制度による「21世紀型のインフラの整備」や、リニア中央新幹線の計画前倒し、整備新幹線の建設を加速、さらに保育所や介護施設の整備で財政支出はさらに増加する。

医療、介護費圧縮で1400億円

財政赤字を減らすには、支出削減が迫られる。

2017年度予算編成で、社会保障費の伸びを医療分野で1000億円程度、介護分野で400億円程度抑える。所得が高い高齢者の負担軽減措置を縮小し、大企業社員の介護保険料の負担増も求める。医療費の自己負担を抑える「高額療養費制度」で、70歳以上の一定以上の所得者の上限額を引き上げる。高齢者の外来医療費の低額の特例も縮小して、数百億円の抑制となる見通しだ（平成28年12月5日現在）。

高齢者医療の負担増加

75歳以上の後期高齢者医療制度で、最大9割軽減する特例を、新たに75歳になる人から一部廃止する方針だ。段階的に保険料を引き上げ、2017年度は約300億

社会保障費1400億円の圧縮見直し案

項目	内容・国費削減の見込み額	
医療	高額医療費	70歳以上の一定所得者の上限引き上げ。外来医療費の特例縮小。数百億円
	75歳以上の保険料	扶養家族だった人や低所得者の保険料の特例軽減を縮小。200億円～300億円
	入院患者の光熱水費	療養病床の高齢者を対象に値上げ。100億円程度
	がん新薬のオプジーボ	薬価を半額に値下げ。約180億円
	協会けんぽへの補助金	財政に余裕があるとして削減。300億円～400億円
介護	40歳～64歳の介護保険料	大企業社員の負担を増やす「総報酬額」を導入。数百億円
	高額介護サービス費	一般的な所得の人の上限額引き上げ。20億円～30億円

円の削減を見込む。長期入院患者の光熱水費を、現在の1日320円から370円に引き上げる。超高額の抗がん剤「オプジーボ」は、薬価を半額に下げ約180億円を削減する。

介護保険の制度見直し

中小企業社員が入る「協会けんぽ」の国庫補助金を約400億円減らす。介護保険では40歳から64歳が支払う保険料の計算方法を見直して、収入に応じた「総報酬割」を段階的に導入する。2017年度は数百億円を削減する。介護サービスの利用者負担月額の「高額介護サービス費制度」で一般的な所得の上限額を引き上げる。

2020年に財政黒字

政府は、国の施策実行に必要な税金などの基本的な歳入でどれだけ賄えるかを示す基礎的財政収支（プライマリーバランス）を、2020年度までに黒字化するとその財政健全化目標を掲げている。これに基づき、高齢化などに伴う社会保障費の自然増を、2016～2018年度の3年間で1兆50

00億円に抑える方針で、年平均5000億円が目安。
厚生労働省の2017年度予算の概算要求では、自然増を6400億円と見込んでおり、1400億円圧縮する必要がある。

内需・設備投資伸びず

内閣府の発表では、昨年7月～9月期の国内総生産（GDP）速報値は、実質で前期比0.5%増だった。年換算では2.2%増で、ゼロ%台前半とされる潜在成長率を大きく上回った。3四半期連続のプラス成長は、第2次安倍内閣が発足した直後以来3年ぶりだ。

だが増加の主な要因は外需の拡大で内需に勢いが無い。個人消費は0.1%増、設備投資は0.3%増にとどまり、企業の成長の弱さを示した。給与などの実質雇用者報酬は、前年同期比3.0%増の伸びだが、節約志向が根強く消費は伸びていない。

消費税で揺らいだ歴代政権

これまで消費税の引き上げ法を成立させたのは、自民党以外の党だ。5%に引き上げを決めたのは

1994年11月で社会党（民社党）の村山富市首相。2014年に8%、2015年に10%に引き上げる法案を可決したのは野田佳彦首相のときだ。

政権を担ってみると、社会福祉や年金の増加に耐えられる財源の確保に、増税がやむを得ないというスタンスに変わる。だが増税を打ち出せば政権を失う。2010年6月の参院選で菅直人政権が惨敗し、2012年の総選挙で民主党の野田政権が敗れて野に下った。

社会保障と税一体改革の期待

消費増税が延期された今、社会保障と税の一体改革と、健全財政の抜本的な道筋の早期確立が期待される。もともと一体改革と財

政健全化案は、2012年6月に当時の野田政権のもとで民主、自民、公明が「三党合意」しており、「政争の具にせず、次世代に負担を先送りしない」との理念が込め

消費税のあゆみ (兆円)

首相・年月		税収	消費税
竹下 登 1989年4月	消費税3%の導入 6月リクルート事件などで辞任	54.9	3.3
橋本龍太郎 1997年4月	消費税5%に引上げ 歯科医師会献金問題で辞任	53.9	9.3
鳩山由紀夫 2009年9月	「消費税上げない」と公約 総選挙で民主党が勝利	38.7	9.8
菅 直人 2010年6月	参院選挙直前に消費税10%を 打ち出し、選挙で惨敗	41.5	10.0
野田佳彦 2012年6月	消費税14年に8%、15年に 10%法案を参議院で可決成立	43.9	10.4
安倍晋三 2014年4月	消費税率8%に引き上げ	54.0	16.0
2014年11月	15年10月10%引き上げを17 年4月まで1年半延期		
2016年11月	17年4月の引き上げを19年10 月まで2年半延期	57.6	17.2

られた。8月に法案が成立し、内閣に設けた保障制度改革国民会議の報告書に基づいて法案が2013年12月に成立した。今こそ、速やかな実行が迫られている。

軽減税率、EUでは半数

消費税が導入されてから26年になる。ヨーロッパの50年の歴史に比べて約半分、学ぶべき点も多い。今回採用される軽減税率は、低所得者に配慮して生活必需品には低

い税率を適用する。

だが、食料支出額は高所得者の方が多く、金持ち優遇となる面もある。対象品目が分かりにくく事務処理が複雑で、大きなコスト負担が事業者や税務当局に生じ、効率を阻害するなど、マイナス面も多い。

EUでは、後から加盟した国はほとんど導入せず、全体の軽減税率の導入率は50%程度だ。税制改革で軽減税率の廃止も求められる。

社会保障・税一体改革

